## 生涯子供なし4割弱、孫なし5割という近未来社会の衝撃

(データフォーカス『週刊ダイヤモンド』、2008年12月20日号)

今回、紹介するのは過去一年間で筆者が最大のショックを受けたデータである。その作成者は国立社会保障・人口問題研究所の金子隆一氏(人口動向部長)であり、本コラムへの引用をご快諾下さった。

日本の人口は 2005 年から減り始めている。出生率は依然として低く、大きく反転するめどは今のところ立っていない。

このとき女性のライフコース、とくに子供なし、孫なしのまま生涯をすごす女性の割合はどうなるのか。

国立社会保障・人口問題研究所が2006年12月に発表した直近の将来人口推計(中位推計)を利用して、金子氏はその割合を推計している。

推計にあたり 1990 年生まれの女性について平均初婚年齢は 28.2 歳、生涯未婚率 23.5% (50歳前死亡者は母数に入れていない)、コーホート合計特殊出生率 1.26、夫婦完結出生児数は 1.70人とそれぞれ仮定した。また 50歳時点の子供数を「生涯子供数」と呼ぶ。

推計結果によると、1990年生まれの女性は生涯子供なしが38.1%と4割強になり、さらに生涯孫なしが50%に達する。1955年生まれの女性は、生涯子供なしの割合が17.7%、生涯未婚率11.2%であった。この間に女性のライフコースは激変したのである。なお図に示した生涯未婚者や生涯子供なしの割合は50歳前に未婚や子供なしのまま死亡した人を母数に含めている。

日本の社会保障は年金・医療・介護のいずれも「世代と世代の支えあい」という色彩が濃い。子供を生むことは当然だと皆が思い、孫にも恵まれる。そういう社会慣行を前提にして現行の社会保障制度は整備されてきた。しかし生涯子供なしが4割弱、生涯孫なしが5割という社会になると、世代と世代の支えあいという基本哲学は見直さざるをえないだろう。

子孫を持ち、家系を継ぐことをあたりまえのこととしてきた制度は総じて存続の基盤を失 う。国債発行や遺産相続に関する基本的考え方も今後、変更していくことが求められよう。



